

令和元年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	所管部局	総務部	作成責任者	危機管理監 佐々木 誠也	施策コード	01	—	02
		照会先	危機対策課危機調整グループ(22-563)	関係課	危機対策局危機対策課				

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)			総合計画の指標	
	1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上		自主防災組織活動カバー率	
北海道創生総合戦略	A2522 A2523 A2524	北海道強靱化計画	B1711 B1724 B1741 B1742 B1743 B2111 B2113 B2121 B2211 B2212 B2231 B3111 B3112 B3113	知事公約	C0086 C0088 C0090 C0091				
特定分野別計画等	北海道地域防災計画								

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年には、北海道胆振東部地震が発生し、今後、本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせて災害に備える必要がある。 本道の自主防災組織活動カバー率は、担い手不足などにより2018(平成30)年度で59.7%、全国平均の83.2%を大きく下回る状況にあり、大規模災害にも対応できるよう地域防災体制を強化する必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振東部地震や大雨災害などの教訓など、本道の地域特性などを踏まえ、大規模自然災害の発生が危惧される中、道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」意識の醸成や、道民等が互いに助け合う「共助」の取組を進めるため、防災教育の推進や地域防災体制の強化への働きかけなど、地域における防災意識の向上を図る。また、地域の防災リーダー育成や自主防災組織の結成促進の支援等を実施し、地域防災力を強化する。
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(6)A	1(6)A	【地域防災活動の推進・防災教育の推進】 [道、市町村、民間]「地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域防災に関する実践活動のリーダーの養成、自主防災組織の結成促進、教育施設等を活用した地域コミュニティの活性化など、地域防災力の強化に向けた取組を推進する。	1(6)A	【災害対策本部機能等の強化】 [国、道、市町村]市町村における災害対策本部の機能強化に向け、地域防災計画や業務継続計画の見直し、本部機能の維持に必要な資機材の整備を促進する。また、地域防災の中核的な存在として、災害時の消火活動や水防活動、住民の避難誘導や災害防衛に重要な役割を担う消防団の機能強化を促進する。	H29
1(6)A		【物資支給等に係る連携体制の整備】 [道、市町村、民間]物資供給をはじめ医療、救助・救援、帰宅支援など災害時の応急対策を迅速かつ円滑に行うため、道、市町村、民間企業・団体等との間で締結している応援協定について、協定に基づく防災訓練など平時の活動を促進し、その実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施する。《道内・道外》 [道、市町村、民間]NPOやボランティアによる被災地支援活動の一層の充実に向け、行政とボランティア支援団体等との連携により、NPOやボランティアの受入体制の整備、防災に関する専門的なボランティアの育成等を促進する。《道内》 [道、市町村、民間]大規模災害時における救援物資の輸送や復旧活動等に関する拠点機能を担うことが期待される広域防災拠点について、太平洋沿岸等における地震・津波の被害想定などを踏まえ、施設の役割や設置場所、既存公有施設の活用など、そのあり方を多角的に検討する。《道内・道外》	1(6)A	【防災教育の推進】 [道、市町村、民間]防災教育の推進に向け、各種教材の提供や多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、個人や企業、団体、大学、関係機関、NPOなどのノウハウ等を活かした連携・協働の促進を図るため「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」への多様な主体の参加を促進する。《道内》 小学校等の授業科目を活用した「1日防災学校」を推進し、防災への備えに必要な教育をモデル的に実施することにより地域防災力の向上を図る。	H30	3,688,475
					R1	3,966,595

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎自主防災組織の結成促進(市町村との連携) ○災害対策本部(地方本部)運営訓練の実施 ○広域防災拠点のあり方について検討(道) ○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保(道) ○消防防災ヘリコプターの24時間運航体制確保に向けた道警との共同運航の構築 ○平成30年9月の胆振東部地震における経験を踏まえ、道、関係機関、市町村が連携し、支援物資を効率的に輸送するための体制構築に向けた物資輸送訓練の実施と、併せて実践的な避難所運営訓練を実施 ○「1日防災学校」の推進[拡充] ○道民を対象とするセミナーや展示、ラジオ番組を活用した情報発信等を実施(道)[拡充] ○防災教育アドバイザーの派遣(道) 	1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> ○「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」運営による連携促進、協働事業の実施(市町村・大学等との連携) ○北海道地域防災マスター認定研修会の実施(道) ○地域防災ミーティングの開催(道) ○地域防災マスターフォローアップ研修の実施(道) ○地域の実情を踏まえ個別にアドバイスを実施する「防災ミーティング」を開催[拡充] ○地域防災マスターの活用促進 ○災害教訓伝承について情報ツール整備と専門家等によるフォーラムなどを実施(道) ○振興局と市町村職員との合同防災研修を実施 ○消防団PR事業(道) ○消防団普及啓発活動の実施(団体との連携) ○消防団加入促進事業の実施(団体との連携)

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(6)A	<p>○ 北海道地域防災マスター認定研修会の開催 H30.7岩見沢市、H30.7せたな町、H30.7札幌市、H30.8釧路市、H30.10湧別町</p> <p>○ 地域防災マスターフォローアップ研修の開催 H30.10函館市、H30.11根室市、H31.3倶知安町</p> <p>平成30年度は、地域防災マスター認定研修会を全道6か所で開催するなどの取組を行った。結果、地域防災マスター認定者数は前年度比約11%増の3,200名となった。また、地域防災マスターフォローアップ研修や地域防災ミーティングを開催することにより、地域防災マスターのスキルアップやマスター同士の連携、消防団との連携といった成果があった。</p>	A2522	B1741	C0088	地域防災力向上のため、自主防災組織結成のきっかけの一つである地域防災マスター認定研修会などについて、地域の実情に応じた開催方法の検討などを行う。
1(6)A	平成30年4月、本庁及び各振興局において、災害対策本部(地方本部)運営訓練を実施した。	A2523	B1743 B2111 B2211 B3112	C0086	
1(6)A	R元年7月、丘珠空港の広域防災拠点としての活用について、札幌市と協議した。	A2512		C0086	
1(6)A	「協定に基づく効率的な活動」について、平時は担当者の連絡先に変更等があった場合など適宜対応し、効率的な活動に努めている。また、道防災総合訓練や防災啓発行事参加の促進を行っている。	A2523	B2111	C0086	
1(6)A	平成30年10月、6振興局13市町村において、胆振東部地震の経験を踏まえ、道、関係機関、市町村が連携し、支援物資を効率的に輸送するための体制構築に向けた物資輸送訓練及び実践的な避難所運営訓練を実施した。	A2523	B1743 B2111 B2211	C0086 C0091	
1(6)A	○北海道消防防災ヘリコプターの共同運航に関し、道警本部と連携し、共同運航に向けた職員(操縦士9人、整備士11人)の技能養成に係る契約を養成受託業者と令和元年7月1日に締結した。	A2523	B2211 B2212		
1(6)A	「一日防災学校」各市町村の小中学校に開催を推進し、33市町村43学校で実施(平成30年度実績)	A2524	B1743	C0088	
1(6)A	コミュニティFMやNHKラジオの防災コーナーにおいて、防災教育の取り組み等の放送を実施。(地域FM9回、NHK6回、STV10回)	A2524	B1742	C0088	
1(6)A	防災ミーティングに関し、個々の市町村から要望があった場合に開催することとしており、要望がない場合についても電話等により適宜対応している。			C0088	

1(6)A	道内で実施される防災知識の普及・啓発に関するイベントや取り組みについて、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックを随時掲載した(平成30年度掲載実績:ポータルサイト6件、フェイスブック60件)	A2524	B1742	C0088	
1(6)A	「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」については、平成30年度は4つの防災イベントを実施(札幌市内3、釧路市内1)。令和元年度も同様の取組を予定	A2524	B1742	C0088	
1(6)A	「災害教訓伝承」について、過去の災害についてのデータをHPにて公表している。また、平成30年胆振東部地震を踏まえ、シンポジウムを実施。(H31.5)	A2524	B1742	C0088	
1(6)A	避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)講師養成研修会を、5振興局で6回開催(平成30年度実績)	A2524	B1742	C0088	
1(6)A	・消防団の普及啓発のため、消防団PRパネル展を実施した。 ・本年度消防団PR事業を実施予定	A2522	B3112	C0088	

(2) その他の取組の成果等			
国等要望・提案状況		施策に関する道民ニーズ	自主防災組織がない市町村において、地域防災力の向上のために地域防災マスターを養成したいという要望がある。

令和元年度 基本評価調査

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(6)A	北海道警察、市町村、関係機関及び地域住民と連携し実践的かつ現実的な訓練を実施することにより、防災対策等の課題を抽出するとともに必要な検証を行い、地域における防災対策の推進を図る。	2103	北海道警察本部警務部警務課	10月に実施し、防災対策等の課題の抽出と必要な検証を行う予定。
1(6)A	教育庁が「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。	1102	教育庁教育政策課	ほっかいどう防災教育協働ネットワークの協働事業「学んDE防災改定プロジェクト」において、教育庁学校教育局長生徒指導・学校安全課がリーダーとして改定を実施しH30年7月に改訂版が完成。また、「1日防災学校」を連携して推進し、防災への備えに必要な教育をモデル的に実施することにより地域防災力の向上を図った。
—	公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と総務部、総合政策部、農政部及び水産林務部をメンバーとする「災害に強いまちづくり検討会議」に参画し、防災対策における情報共有等を行う。	0802	建設部維持管理防災課、道路課、河川砂防課	検討会議において各部との防災施策等の情報共有や連携の強化、施策の推進、市町村との情報共有や連携を図っている。
		0202	総合政策部計画推進課	
1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> 北海道災害拠点病院等連絡会議において、災害医療関係機関・団体の連携・ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。 ヘリコプター等運用調整会議において、ヘリコプター等を保有する防災関係機関が相互に連携し、大規模災害対策活動の効果的な実施と安全運航の確保を図る。 北海道救急業務高度化推進協議会において、救急業務の高度化等を推進する。 	0405	保健福祉部地域医療推進局地域医療課ほか	平成30年度は、道内の救急業務高度化等の推進を図るため、北海道救急業務高度化推進協議会を1回、ワーキンググループを1回開催した。
		2103	北海道警察本部地域部航空隊	
1(6)A	平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成について保健福祉部と連携する。	0406	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課、高齢者支援局高齢者保健福祉課、福祉局地域福祉課	北海道社会福祉協議会の北海道災害ボランティアセンターに係る取り組みについて、連携し対応している。
		0103	総務部危機対策局危機対策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道災害ボランティアセンターを通じて平常時から災害ボランティアに係る関係機関等との情報共有等を図る。	北海道社会福祉協議会	災害ボランティア関係者同士が平常時からの「顔の見える関係」を構築するため、8月に北海道災害ボランティアセンターが開催する災害ボランティアネットワーク会議に参加し、情報共有を図った。
自主防災組織に関するパンフレットを活用し、北海道町内会連合会の各種会議などで会員へ配布するなど連携を図る。	北海道町内会連合会	要望に応じパンフレットなどの資料を配付し、地域での活動に活用頂くなど、引き続き北海道町内会連合会と連携する。

令和元年度 基本評価調査

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
	自主防災組織活動力バ－率(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	C	評価年度	H30	・前年度実績より向上しているものの、未だ0%の市町村がある状況。 ・指標の実績値が実態と比べて低くなっていることが考えられ、市町村に対し引き続き算出方法の周知等を図っていくとともに、現状についてのヒアリングを個別に実施する。 ・H30の目標値は、防災対策推進計画と強靱化計画の統合にあわせ、年度ごとの目標値として設定したものの。
		基準値	51.30%	目標値	75.0%	最終目標値	全国平均値以上	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合 (自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数/全世帯数)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	70.0%	75.0%	83.2%	
北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	59.7%		59.7%			
						達成率	85.3%		71.8%			

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	—	年度	R1	最終年度	—					
	北海道防災総合訓練の実施件数(回)	基準年度	—	年度	R1	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	H30	北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。
		基準値	毎年実施	目標値	毎年実施	最終目標値	毎年実施	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 令和元年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施	
北海道強靱化計画		1(6)A	維持	1回実施=100%		実績値	1	—	1			
						達成率	100.0%	—	100.0%			

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
	防災訓練の実施市町村数	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	概ね達成している状況ではあるが、災害発生は、どの市町村でも起こり得ることから、実施の働きかけを行っていく。
		基準値	109市町村	目標値	179市町村	最終目標値	179市町村	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 令和元年度に実施した防災訓練の実施市町村数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	179	179	179	
北海道強靱化計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	173		173			
						達成率	96.6%		96.6%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01	—	02
-----	-------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領領紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
1201	1(6)A	危機対策課総合調整業務	・職員の服務、道議会事務、文書事務、予算・決算事務、組織、各種調査等課内の庶務に関する事務全般 ・危機管理に関する庁内調整、北海道危機管理連絡会議、危機管理マニュアルの管理に関すること。	危機対策課		21,574	21,574	4.4	0.7	5.1	62,221
1202	1(6)A	火災予防対策費	消防組織法に基づき消防統計の作成を行う	危機対策課		441	441	1.0	0.7	1.7	13,990
1203	1(6)A	消防力強化対策費(補助金)	消防団の消防力充実強化、防災思想の普及啓発を図るため消防防災体制の充実強化に寄与する団体への補助等を実施・交付する。	危機対策課		15,933	15,933	0.6	1.4	2.0	31,873
1204	1(6)A	消防力強化対策費(操法訓練等)	消防団員の技術向上と士気高揚を図るため消防操法訓練大会を開催する。また市町村、都道府県を越える相互応援に係る合同訓練を実施したり、単独組織では対応不能な課題に対する事業推進を図る。	危機対策課		831	831	0.1	1.4	1.5	12,786
1205	1(6)A	危険物取扱者・消防設備士指導費	消防法に基づき危険物取扱者・消防設備士の免状交付者に対する法定講習、免状書換えを行う。	危機対策課		89,893	0	0.6	0.7	1.3	100,254
1206	1(6)A	救急救命士養成施設建設費等負担金	(財)救急振興財団への負担金(都道府県割り)	危機対策課		23,200	23,200	0.2	0.7	0.9	30,373
1207	1(6)A	救急業務高度化推進事業費	本道における救命率の向上を図るため、救急救命士養成や協議会を行う。	危機対策課		1,115	1,115	0.6	1.4	2.0	17,055
1208	1(6)A	防災会議等運営費	災害対策基本法に基づき防災会議の運営を行う。	危機対策課		4,548	4,548	0.7	1.4	2.1	21,285

1209	1(6)A	消防防災ヘリコプター運航管理費	導入したヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理を行う。	危機対策課		539,377	539,377	3.0	0.0	3.0	563,287
1210	1(6)A	ヘリポート維持管理費	3市町にあるヘリポートの維持運営を行い緊急運行時に備える。	危機対策課		4,606	4,606	0.0	0.0	0.0	4,606
1211	1(6)A	防災施設維持管理費	震度ネットワーク、14振興局にある防災備蓄センターの維持管理経費	危機対策課		31,650	31,650	0.5	0.7	1.2	41,214
1212	1(6)A	地域防災力強化対策費	自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。	危機対策課		620	620	0.5	1.4	1.9	15,763
1213	1(6)A	防災対策諸費(災害弔慰金)	道内で発生した災害で死亡、住宅損壊者に対し弔慰金を支給。他県が被災し災害救助法を受けた際に見舞金を支給する。	危機対策課		34,880	34,880	0.2	1.7	1.9	50,137
1214	1(6)A	山岳遭難防止対策事業費	登山者の安全意識、知識の向上を図り遭難事故の発生防止に努める	危機対策課		1,356	1,356	1.0	1.4	2.4	20,484
1215	1(6)A	プレジャーボート等事故等防止対策事業費	「北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例」に基づく事故防止対策の推進	危機対策課		1,032	1,032	1.0	0.7	1.7	14,683
1216	1(6)A	消防学校管理費(教育訓練費)	消防学校に入校してくる全道からの消防職員に対し教育訓練を行い、技術・知識を習得させる。	危機対策課		30,455	12,433	0.0	6.0	6.0	78,275
1217	1(6)A	消防学校管理費(民間委託化推進関連)	消防学校における一般教育分野の講義について、民間活力の活用を行う。	危機対策課		1,533	1,533	0.0	0.0	0.0	1,533
1218	1(6)A	総務管理諸費(表彰(消防表彰))	北海道消防表彰規則に基づき、永年勤続者、功労者を表彰する。	危機対策課		3,047	3,047	0.2	1.4	1.6	15,799
1219	1(6)A	防災業務に関する業務	「北海道防災基本条例」に基づく防災対策の推進、地域防災計画、水防計画、災害時応急対策、防災記録に関すること。自衛隊災害派遣要請等	危機対策課		0	0	3.0	7.1	10.1	80,497

1220	1(6)A	その他消防業務に関する業務	運営指導、叙勲、財務事務、救急・救助指導及び統計業務、消防設備業務、危険物施設許可及び指導等。	危機対策課		0	0	4.9	5.1	10.0	79,700
1221	1(6)A	国民保護体制整備推進費	国民保護法に基づく訓練及び啓発を行うとともに、北海道国民保護計画及び市町村国民保護計画の改正や、各種要綱等の整備・支援等を行う。	危機対策課		10,037	2,516	1.7	5.2	6.9	65,030
1222	1(6)A	消防学校維持運営費(給与費負担金)	消防学校講師として、市町村消防職員を自治法派遣により受け入れる。	危機対策課		53,937	53,937	0.0	0.0	0.0	53,937
1223	1(6)A	自衛隊施設等調整費	防衛施設がもたらす土地利用の制約、地域社会発展の阻害及び各種の公害等の解決に向け、自衛隊施設の取得等事務及び駐留軍に対する施設・区域の提供等事務を円滑に遂行するための地元との連絡調整を行う。	危機対策課		1,200	600	1.0	0.3	1.3	11,639
1224	1(6)A	国民保護協議会運営費	国民保護法に基づき設置、運営が義務付けられている「北海道国民保護協議会」の運営に必要な経費を措置することにより、本道の国民保護措置に関する施策の総合的な推進を図る。	危機対策課		1,193	1,193	0.3	0.0	0.3	3,584
1225	1(6)A	防災対策諸費	防災対策を円滑に行うため、通信機器等の配備を行う。	危機対策課		5,795	5,795	0.1	0.2	0.3	8,186
1226	1(6)A	消防学校管理費	消防学校の維持運営	危機対策課		69,767	69,767	0.0	3.0	3.0	93,677
1227	1(6)A	防災教育推進費	「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費	危機対策課		2,621	2,621	1.0	1.2	2.2	20,155
1228	1(6)A	災害対応人材強化費	危機管理意識の向上のため、自衛隊の災害対処能力を活用した訓練が可能な退職自衛官を配置し強化を図る	危機対策課		5,172	5,172	2.0	0.0	2.0	21,112
1229	1(6)A	北海道社会貢献賞	北海道表彰規則等に基づき、防災対策の推進に関して特に功績があったものに対し表彰する。	危機対策課		34	34	1.0	0.0	1.0	8,004
1230	1(6)A	地域防災パワーアップ事業	災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう	危機対策課		1,391	1,391	1.0	0.0	1.0	9,361

1231	1(6)A	ヘリコプター共同運航関連事業費	ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けた道警との共同運航を行う。	危機対策課	2,343,600	264,032	264,032	0.7	0.0	0.7	269,611
1232	1(6)A	衛星車載局保守管理費	災害発生時における、迅速な災害対応措置及び固定系通信網のバックアップを図ることため、衛星車載局の保守・管理を行う。	危機対策課		2,979	2,979	0.5	0.0	0.5	6,964
1233	1(6)A	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	関係機関の連携強化及び防災教育の強化のための、総合的な防災対策を行う。	危機対策課		10,000	8,000	4.0	3.6	7.6	70,572
1237	1(6)A	消防防災ヘリコプター格納庫等整備費	道警との共同運航開始に伴い、北海道防災航空隊ヘリコプター格納庫及び道防災航空室の執務室等の整備を行う	危機対策課	251,500	258,586	586	0.0	0.0	0.0	258,586
1240	1(6)A	消防学校管理費(消防学校寮舎(西棟)長寿命化・耐震化改修工事費)	北海道消防学校の寮舎(西棟)の長寿命化及び耐震化診断の結果を踏まえ、改修工事を実施するための経費	危機対策課		839,270	270	0.0	0.0	0.0	839,270
1241	1(6)A	北海道消防学校教育訓練等のあり方検討費	必要とされる消防力を確保していくため、札幌市をはじめとする道内の消防機関のほか、国や有識者とともに、北海道消防学校の今後のあり方について検討を行う。	危機対策課		557	557	0.0	1.0	0.0	557
1242	1(6)A	被災者生活再建支援基金出資金	被災者生活再建支援基金への追加拠出を行う。	危機対策課		1,633,933	933	0.0	0.0	0.0	1,633,933
					2,595,100	3,966,595	1,118,559	35.8	48.4	83.2	

令和元年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)A	1	1	1			C指標あり	<北海道防災総合訓練の実施件数【A】> ・北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。 <防災訓練の実施市町村数【B】> ・市町村に対して防災訓練の実施計画に関する調査を行い、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを行っていく。 <自主防災組織活動カバー率【C】> ・市町村が地域実態を十分に把握していない、もしくは対象となる数値の算出方法を正確に認識していないため、指標の実績値が実態と比べて低くなっていると考えられることから、道としては、市町村に対し算出方法の周知等を図っていくとともに、現状についてのヒアリングを個別に実施することにより、カバー率の向上を目指す。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	1	1	0	0	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	地域防災力の強化に向けて、自助・共助・公助の適切な役割分担による防災体制の構築や、防災教育の推進による意識向上など総合的な危機対策を着実に推進している
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	市町村を通じて、住民からの要望が高い地域で地域防災マスター認定研修会を開催するなど、事業の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	ほっかいどう防災教育協働ネットワークの協働事業「学んDE防災改定プロジェクト」において、教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課がリーダーとして改定を実施しH30年7月に改訂版が完成。また、「1日防災学校」を連携して推進し、防災への備えに必要な教育をモデル的に実施することにより地域防災力の向上を図った。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道町内会連合会と連携し、自主防災組織に関するパンフレットを会議などで配布するなどしている。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> ・指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられることから、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。 ・地域防災マスターなどとも連携しながら、自主防災組織の結成を働きかけていく。 	改善(指標分析)	1212	地域防災力強化対策費	A2522	B1741	88
②	1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対して防災訓練の実施に向け道として必要な支援をすとともに、訓練実施に向けた働きかけを行う 	改善(取組分析)	1233	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	A2523	B2111	86

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

令和元年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01	—	02
-----	-------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1212	地域防災力強化対策費	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「地域防災活動、防災教育の推進」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・市町村に対して行った自主防災組織の実態調査の結果や地域防災ミーティングの結果を踏まえ、再度算出方法の周知を図るとともに、指標が低調な地域については、個別にヒアリングを行うなど、自主防災組織の取り組みが進むよう働きかけを行う。 ・地域防災活動のリーダーとなる地域防災マスターを育成し、マスターによる市町村や地域住民等と連携した防災活動を推進する。	改善：地域防災力強化対策費
②	<新たな取組等> ・市町村が地域の防災組織等(町内会、消防団、商工会等)や住民と一体になって取り組む各種初動対応教育・訓練の企画から実施までのサポートを行う事業を令和2年度より開始する。 ・地域防災ミーティング等において、直接市町村に対し、道が行う訓練支援の活用について呼びかけを行う。	改善：総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
施策 事務事業	I	1212	地域防災力強化対策費	・自主防災組織の活動カバー率の向上を図るため、改めて算出方法の周知を行うとともに、活動カバー率が低調な地域に対しては、個別訪問を行い自主防災組織とみなされる組織について認識の統一を図っていく。 ・地域防災活動のリーダーとなる地域防災マスターを育成し、マスターによる市町村や地域住民等と連携した防災活動を推進する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業(予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1212	地域防災力強化対策費	改善	改善
1233	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	改善	改善